

# 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金預金	37,387	工事未払金	261,000
完成工事未収入金	427,770	未払金	187,514
売掛金	308,910	未払費用	92,697
未収入金	1,092,712	リース債務	3,795
未成工事支出金	13,083	未払法人税等	73,871
材料貯蔵品	403,145	前受金	5,875
前払費用	45,938	工事損失引当金	51,016
前渡金	7,457	その他の流動負債	25,076
繰延税金資産	67,348	流動負債合計	700,848
預け金	354,234		
未収消費税等	21,824		
その他の流動資産	2,383		
流動資産合計	2,782,196		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	5,156
建物	296,445	退職給付引当金	194,795
機械・運搬具	676,657	役員退職慰労引当金	8,598
工具、器具及び備品	225,033	その他の固定負債	585
土地	201,449	固定負債合計	209,135
リース資産	5,392		
建設仮勘定	350,727		
有形固定資産計	1,755,705		
無形固定資産		<b>負債合計</b>	909,984
ソフトウェア	29,311	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	2,623	株主資本	
無形固定資産計	31,935	資本金	1,400,000
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	298	利益準備金	350,000
関係会社株式	106	その他利益剰余金	2,057,425
関係会社長期貸付金	100,000	繰越利益剰余金	2,057,425
敷金・保証金	477	利益剰余金合計	2,407,425
繰延税金資産	73,102	株主資本合計	3,807,425
その他の投資等	6,508		
貸倒引当金	▲32,920	<b>純資産合計</b>	3,807,425
投資その他の資産計	147,572	<b>負債・純資産合計</b>	4,717,410
固定資産合計	1,935,213		
<b>資産合計</b>	<b>4,717,410</b>		

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金 個別法による原価法

②材料貯蔵品 船舶用重油については移動平均法による原価法  
その他については先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物附属設備ならびに船舶については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、受注工事のうち期末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,373,243 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりです。	
短期金銭債権	866 千円
短期金銭債務	3,003 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する取引高は次のとおりです。	
売上高	818,263 千円
販売費及び一般管理費	168,326 千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	168 千円
その他の営業外費用	59 千円
2. 工事進行基準による完成工事高	707,403 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式数	
普通株式	12,000 株
2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項	
(1) 平成23年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	60,000 千円
一株当たり配当額	5,000 円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月17日
(2) 平成24年6月14日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。	
・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	60,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	5,000 円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月15日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金、未払賞与及び未払事業税等であります。なお、繰延税金資産においては、評価性引当額20,607千円を控除しております。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な発生原因は、交際費等永久に損金に算入されない項目、住民税均等割、税率引き下げに伴う繰延税金資産取崩額であります。

(追加情報)

平成23年12月2日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が低下するため、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産(純額)が14,604千円減少し、法人税等調整額は14,604千円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上したリース資産のほか、船舶をオペレーティングリース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはNTTグループ間における借入による方針です。なお、デリバティブは外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

関係会社長期貸付金は子会社の運転資金にかかる融資であります。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	37,387	37,387	-
(2) 完成工事未収入金	427,770	427,770	-
(3) 売掛金	308,910	308,910	-
(4) 未収入金	1,092,712	1,092,712	-
(5) 前渡金	7,457	7,457	-
(6) 預け金	354,234	354,234	-
(7) 関係会社長期貸付金(貸倒引当金控除後)	67,079	67,079	-
(8) その他の投資等	6,508	4,208	2,300
ゴルフ会員権	6,500	4,200	2,300
<b>資産計</b>	<b>2,302,057</b>	<b>2,299,757</b>	<b>2,300</b>
(1) 工事未払金	261,000	261,000	-
(2) 未払金	187,514	187,514	-
(3) 未払法人税等	73,871	73,871	-
(4) 前受金	5,875	5,875	-
(5) リース債務(流動)	3,795	4,198	-403
(6) リース債務(固定)	5,156	5,392	-236
<b>負債計</b>	<b>537,211</b>	<b>537,850</b>	<b>-639</b>

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 前渡金、(6) 預け金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 関係会社長期貸付金(貸倒引当金控除後)  
関係会社長期貸付金については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) その他の投資等  
その他の投資等のうち、時価のあるゴルフ会員権については、市場の相場情報によっております。

負債

- (1) 工事未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) リース債務(流動)、(6) リース債務(固定)  
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース期間と同一の期間で借入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	298
子会社株式	106
敷金・保証金	477

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もる事ができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため時価は注記しておりません。

(注3) 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内
現金預金	37,387	
完成工事未収入金	427,770	
売掛金	308,910	
未収入金	1,092,712	
関係会社長期貸付金(貸倒引当金控除後)		67,079
計	1,866,779	67,079

(注4) リース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
リース債務	3,795	5,156

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	75.00% 直接	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)の電気通信設備の工事及び保守	海底線の工事・保守(*1)	816,157	売掛金	174
				土地建物賃借料	157,799	未収入金 前払費用 買掛金 未払金	28 61 2 3,001
主要株主(法人)	Global Marine Systems Limited	25.00% 直接	海底線の工事及び保守に係る工事の委託	海底線の工事の委託(*1)	392,384		-

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	なし	東日本電信電話(株)の電気通信設備の工事及び保守	海底線の工事・保守(*1)	813,022	売掛金 完成工事未収入金	49,455 103,950
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	なし	西日本電信電話(株)の電気通信設備の工事及び保守	海底線の工事・保守(*1)	2,839,118	売掛金	50,323
親会社の子会社	株NTTファシリティーズ	なし	株NTTファシリティーズの電気通信設備の工事及び保守	発電設備の工事・保守(*1)	391,175	売掛金	193,807
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	なし	資金の借入	余剰資金の預入(*2)(*4)	654,721	預け金	354,234
				資金の借入(*4)	33,649		
				余剰資金の預入に伴う受取利息(*3)	681	未収利息	65
				資金の借入に伴う支払利息(*3)	77		
			NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	3,458,860	未収入金 未払金	1,070,944 50,331

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(\*2) 余剰資金の預入を行っているものであります。

(\*3) 上記余剰金の預入及び資金の借入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(\*4) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

3 上記兄弟会社は最終的な親会社である日本電信電話株式会社の子会社であります。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NTT-WORLD ENGINEERING MARINE PANAMA CORPORATION	100.00% 直接	海底ケーブル保守等に使用する船舶の賃貸	資金の貸付(*1)	-	関係会社 長期貸付金	100,000
				資金の回収	20,000		
				管理代行業務	2,106	売掛金	553
				資金の貸付に伴う受取利息(*1)	168	未収利息	49

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の貸付に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

一株当たり情報に関する注記

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1. 一株当たり純資産額  | 317,285 円49銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 21,393 円00銭  |